

今年度第2回の課題
今年度第1回の課題
昨年度議論した課題

現在認識している問題 (将来懸念される問題)

今後取り組むべき課題

■事業特性等に応じた入札契約方式の活用

- ・時代のニーズや事業特性等に応じた多様な入札契約方式の活用がされにくいことへの懸念
- ・技術的工夫の余地が大きい工事等で、価格面の競争により民間のノウハウ等が活用できていない懸念

- ・事業の特性等に応じた多様な入札契約方式の適用のあり方
- ・技術力で企業を選定し、価格や工法等を交渉して契約する方式の検討

★★
★★★

■中長期的な工事品質の確保

- ・若手技術者が実績を積む機会が得られにくくなったことによる将来的な工事品質の低下への懸念
- ・完成直後の品質でしか評価をしていないことによる将来的な工事品質の低下への懸念

- ・若手技術者の配置を促す入札契約方式の検討
- ・より適正な価格等の設定
(施工実態等を踏まえた予定価格・工期設定、及び設計変更 等)
- ・完成後も含めた品質の確保を図るための手法の検討
- ・施工管理体制の検討(第三者による品質証明、検査体制の充実 等)

★
★

■インフラメンテナンスの体制の確保

- ・地域のインフラを支える建設企業が確保されないことによる地域防災体制の確保への懸念
- ・維持修繕工事の複雑かつ個別性が高く、仕様策定が困難なことによる実施体制の確保への懸念
- ・維持修繕工事の作業効率が上がりにくいこと等による担い手の不足への懸念
- ・調査、設計、施工、管理の各段階を通じた情報管理・活用・還流の必要性

- ・地域のインフラを支える企業を確保するための入札契約方式の検討
- ・施工実態等を踏まえた維持修繕工事の適正な積算基準の設定
- ・修繕工事の品質を確保するための課題整理
- ・補修の技術的課題に対応した入札契約制度の検討(企業選定での資格の活用 等)

★
★
★

■受発注者の業務効率化・高度化

- ・定員削減等による若手職員減少、退職者増加による業務負担の増大
- ・行政ニーズの多様化による受発注者の業務負担の増大

- ・各種データ(地質調査等の業務成果、工事・業務成績 等)の共有化
- ・発注者間の連携体制の強化(発注者協議会の活用 等)
- ・発注体制を整備できない発注者に対する支援のあり方
- ・電子納品、CALS/EC等の推進、CIMの推進
- ・積算の合理化等(施工パッケージ型積算方式の適用拡大・工事書類の簡素化 等)
- ・総合評価方式の二極化フォローアップ(受発注者の負担軽減に資する更なる見直し 等)

★ ★
★ ★
★